

簡易な収入(所得)見込額の申立書【家計急変者】

A面の「④住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の受給状況」にチェックがある方は、C面・D面の記入は不要です。

1 下記にチェック(☑)してください。

☐ 私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

「予期せず家計が急変」したことには、定年退職による収入の減少や、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の、通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものは該当しません。

2 申請書の「②申請者が属する世帯の状況」に記入した方全てについて記入してください。

	フリガナ	左欄の方が 扶養する方 の数 ①	令和4年度 住民税 課税状況 ②	障害者控除等 の適用 ③	収入の減少 のあった 年月 ④	任意の1か月の収入 ⑤			年間収入 見込額 D×12 ⑥	非課税相当 収入限度額 ⑦
	氏 名					給与収入 [A]	事業収入又は 不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1		人	☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 4年 (2022年) 月	収入合計額 A+B+C=[D] 円	円	円	円	円
2		人	☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 4年 (2022年) 月	収入合計額 A+B+C=[D] 円	円	円	円	円
3		人	☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 4年 (2022年) 月	収入合計額 A+B+C=[D] 円	円	円	円	円
4		人	☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 4年 (2022年) 月	収入合計額 A+B+C=[D] 円	円	円	円	円
5		人	☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和 4年 (2022年) 月	収入合計額 A+B+C=[D] 円	円	円	円	円

記入上の注意

- ①「左欄の方が扶養する方数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の方が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ②「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- ③「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- ④「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年(2022年)1月から令和4年(2022年)12月までの任意の1か月の月を記入してください。
- ⑤「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年(2022年)1月から令和4年(2022年)12月までの任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入または不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- ⑥「年間収入見込額」欄には、[D]欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の
被扶養者の人数に応じた区分を適用

所得により申請する
場合は、引き続き、
[D面]を記入してください